

所属名	事務事業名	ページ番号
建築指導課	建築物耐震対策事業	2
建築指導課	まちづくりファンド活用事業	3
建築指導課	建築確認審査等事務	4
建築指導課	建築紛争条例事務	5
建築指導課	開発許可等審査事務	6
建築指導課	景観形成啓発事業	7
建築指導課	屋外広告物取扱い事業	8
建築指導課	景観重要建造物等保全事業	9

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	建築物耐震対策事業	事業期間	平成 21 ~ 令和 7 年度
担当部署・係名	建築指導課 指導係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	13安全で快適な住宅環境の充実	
	基本事業	快適な居住環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	昭和56年5月31日以前に建築された一定要件に該当する住宅、大規模建築物、避難路沿道建築物及び危険なブロック塀の撤去を行う所有者に対して、耐震改修等の支援を行う。 国及び県の目標に併せて佐賀市耐震改修促進計画で令和7年度末に耐震性のない住宅・建築物のおおむね解消を目標としている。				
事業の対象者	昭和56年以前に建設された住宅、大規模建築物、避難路沿道建築物及び危険なブロック塀の所有者				
令和6年度主な活動実績	・補助金等の交付実績 30件（耐震診断士派遣事業） 2,820千円 4件（耐震診断費補助事業） 3,615千円 17件（耐震改修費補助事業） 258,137千円 ・補助金等の総額 264,572千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	331,107	98,325	353,113	217,198	264,917
うち佐賀市の負担額	99,128	26,872	84,210	49,345	60,253

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
住宅の耐震化率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
86.8	92 87.4	94 88	96 88.6	98 89		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	佐賀市建築物耐震改修促進計画において、耐震性が不足する住宅を令和7年度末までにおおむね解消することを目指し、令和6年度末の耐震化率の目標を98%としている。実績としては89.0%であり、微増ではあるが目標は達成できていない。

↓

今後の改善策、対応策等

令和7年度の国の「耐震改修促進法に基づく基本方針」の改正に基づく県の耐震改修促進計画の改正に合わせて、令和7年度に、耐震化の施策に関する目標や施策、取組の検討を行い、佐賀市建築物耐震改修促進計画を改正する予定。市報、ホームページ等による市民全体に対する更なる制度周知を行うとともに、旧耐震基準の建築物について耐震改修等の支援を行い、今後とも住宅等の耐震化に向けて、県と共に普及啓発に努めて耐震化率の向上を目指す。

令和7年度 事務事業実績報告シート

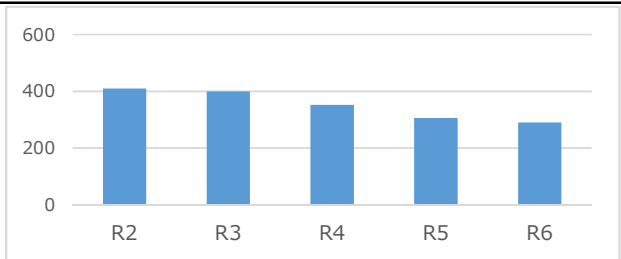
事務事業名	建築確認審査等事務	事業期間	昭和 48 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 建築審査係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	13安全で快適な住宅環境の充実	
	基本事業	建築行政の指導体制強化・推進	

1 事務事業の基本情報

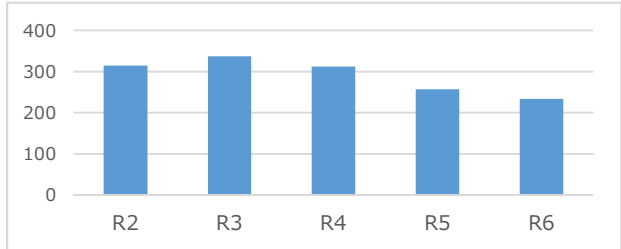
事業概要・目的	建築基準法では国民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資することを目的として、建築物の構造等に関する最低の基準が定められている。この基準に基づき、建築物等の確認審査、各種検査を行っている。 また、上記業務のほか建築物に関連する業務として、長期優良住宅の認定、建築物省エネ法に基づく届出、福祉のまちづくり条例に基づく届出、工場立地法に基づく届出等の審査も行っている。				
事業の対象者	市内の建築物等の建築主、設計者、工事施工者				
根拠法令等	建築基準法、建築基準法施行令、建築基準法施行規則、建築基準法施行条例（佐賀県）、佐賀市建築基準法施行細則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	20,697	21,186	18,389	19,112	18,886
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	0

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
建築確認受付件数（計画通知、工作物、設備、変更含む）					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
410	400	353	306	290	



活動実績②					単位
完了検査受付件数（計画通知、工作物、設備含む）					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
315	337	312	257	234	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

建築確認及び検査業務については平成11年より業務が民間開放されており、近年の申請割合としては市全体の25%程度が佐賀市に申請されている。

現在、民間の指定確認審査機関で電子申請受付が開始され、申請手続きの簡素化・迅速化が進められていることから民間への申請割合が増加することが想定される。佐賀市においても電子申請受付システム等を整備し、今後もある程度の申請件数を維持しつつ、行政本来の役割である建築指導業務の充実を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	まちづくりファンド活用事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	民間都市開発推進機構の拠出金を活用し、市民が主体的に行う中心市街地の賑わいづくりや歴史的建造物を活かした交流の場づくり等のハード整備に対して支援を行う。				
事業の対象者	まちづくり活動の拠点を市内区域とする者				
令和6年度 主な活動実績	・補助金の交付実績 2件 (内訳) 市民主導による街なか導線づくり事業 1件 中央大通り沿道賑わい空間創出事業 1件 ・補助金の総額 7,980千円				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,516	12,023	11,323	7,023	8,006
うち佐賀市の負担額	7,516	12,023	11,323	7,023	8,006

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		
27.6	45.5	47.0	48.5	50.0		
	27.0	30.5	28.3	28.7		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	成果指標では目標の達成に至っていないが、中央大通りにおけるコミュニティ拠点形成のための施設整備と、松原川沿いに人々の新たな交流拠点とまちの回遊導線を創出する施設整備に対し、補助金を交付し、市民主体のまちづくり活動を促進することができた。



今後の改善策、対応策等
市民主体のまちづくり意識の向上を図るため、引き続き市報やホームページ等によりまちづくりファンドの情報発信を行うとともに、希望者が当該助成制度を活用することができるよう事前協議等により適切な助言・指導等を行っていく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

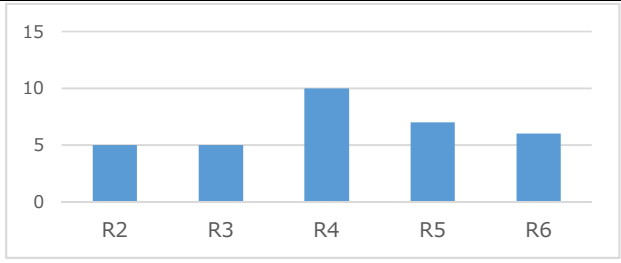
事務事業名	建築紛争条例事務	事業期間	平成 13 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 指導係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	13安全で快適な住宅環境の充実	
	基本事業	建築行政の指導体制強化・推進	

1 事務事業の基本情報

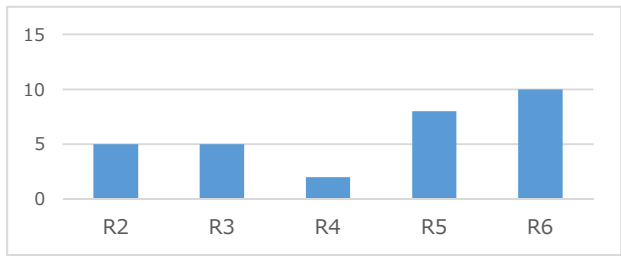
事業概要・目的	中高層建築物等（階数が4以上又は高さが15mを超える建築物、高さが15mを超える携帯電話の電波塔）の建築に関し、標識設置による事前周知及び近隣住民への説明等の手順を定めることにより、建築主と近隣住民の紛争予防を目的とする。又、紛争が生じた場合には、相談員による調整及び紛争調停委員会を開催し、調停による紛争解決を行う。				
	毎月第3水曜日には、建物に対するトラブルや疑問について、法律と建築の専門家2名による「建築紛争相談窓口」として『建物についてのトラブル相談』を開設する。				
事業の対象者	中高層建築物の建築主等及び近隣・周辺住民等				
根拠法令等	佐賀市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	196	212	239	232	206
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	0

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
佐賀市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく届出件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5	5	10	7	6	



活動実績②					単位
建築紛争相談窓口相談件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5	5	2	8	10	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

条例に基づく届出件数は例年10件程度であり、今後も同様の件数で推移すると思われる。
 建築紛争相談窓口は、例年各月1回（原則第三水曜日）開催している。相談件数は例年5件程度であり、今後も同様の件数で推移すると思われる。
 建築紛争調停委員会は、本格的な紛争になった際に紛争当事者の主張やその他紛争に係る事情を考慮した上で調停案を作成するものであるが、過去の頻度から推測すると5年に1度程度の開催である。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	開発許可等審査事務	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 開発審査係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	10計画的な土地利用の推進	
	基本事業	土地利用の規制・誘導	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	無秩序な市街化を防止し、適切な土地利用を推進するため、建築物を目的とした土地の区画、形質等を変更する開発行為や市街化調整区域での建築行為などの申請等を審査し、都市の健全な発展と秩序ある市街地の形成を図る。				
事業の対象者	市内において開発行為等を行う者				
根拠法令等	都市計画法、同法施行令、同法施行規則、佐賀市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例、同条例施行規則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	3,147	3,423	3,228	3,615	4,284
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	0

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
許可件数（法第29条、第42条及び第43条）					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
268	291	235	191	192		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

都市計画法第29条、第42条及び第43条許可件数については、ここ数年、年間200件前後で推移している。このうち、50戸連たん制度での許可件数については、年間50件前後で、全体の許可件数に占める割合は25%程度となっている。その面積は毎年約10haで、主に分譲地として開発されており、開発による郊外への市街地拡大は、人口流出の抑制や建築による経済活動の活性化の要因となっている一方、将来、インフラ整備及びその維持管理費増加の要因となる懸念がある。このため、今後も引き続き、佐賀市が目指すコンパクトで機能的なまちづくりの実現のため、50戸連たん制度をはじめとした、開発許可制度の適正化を図る必要がある。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	景観形成啓発事業	事業期間	平成 3 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	22都市のみどりと美しい景観の創出	
	基本事業	景観意識の醸成	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	景観啓発イベント（景観賞受賞作品・景観重要建造物等のパネル展、景観ウォッチング等）を開催することにより、景観に対する市民意識の向上を図る。				
事業の対象者	市民				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・景観啓発動画3本の作成および公開 ・景観ワークショップの開催（12/8開催） ・景観ウォッチングの開催（1/25開催） ・景観賞受賞作品、景観重要建造物等のパネル展の開催 本庁1階（5/30～6/5） 市立図書館（2/28～3/11） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,426	1,468	1,545	1,262	1,040
うち佐賀市の負担額	1,426	1,468	1,545	1,181	1,040

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市街地のみどりが増えて景観が良くなったと感じる市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
56.7	58.7 59.1	59.2 55.7	59.7 55.7	60.2 63.9		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	景観整備機構と連携して、景観ワークショップ等の啓発イベントの開催、景観啓発動画の作成等、市内の景観資源について知る機会や、景観行政についての理解を深める場を創出し、市民の景観に対する意識の向上に努めた。



今後の改善策、対応策等
景観形成には幅広い層の市民の理解・協力が不可欠だが、市が主催する啓発イベントの参加者年齢は偏りがちな傾向にある。今後は、パネル展をより多くの人が集まる大規模な会場で行う等、幅広い年齢層を対象とした情報発信を行い、引き続き市民への景観啓発を行っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	屋外広告物取扱い事業	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	22都市のみどりと美しい景観の創出	
	基本事業	景観形成の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市屋外広告物条例に基づき屋外広告物を適切に規制・誘導することにより、良好な景観形成を推進するとともに、公衆に対する危害を防止する。				
事業の対象者	屋外広告物設置者				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物許可件数 754件（新規108件、変更151件、継続495件） ・違反簡易広告物除却件数 133件 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,527	6,610	6,640	16,979	9,272
うち佐賀市の負担額	1,969	2,588	1,430	13,632	4,323

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
屋外広告物許可割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
84.7	88.6 85.3	92.4 86.3	96.2 86.8	100 78.7		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和5年度に行った市内全域を対象とした屋外広告物の実態調査により、許可率は前年度から低下した。



今後の改善策、対応策等
令和5年度に行った実態調査の結果をもとに、屋外広告物許可申請の未申請者等に対し、文書での催促を行った。今後、必要に応じて個別に電話連絡や訪問指導を実施していく。これらにより、早急な許可申請の手続きを促していくとともに、市報やホームページ等も活用し、屋外広告物制度の周知・啓発を行っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

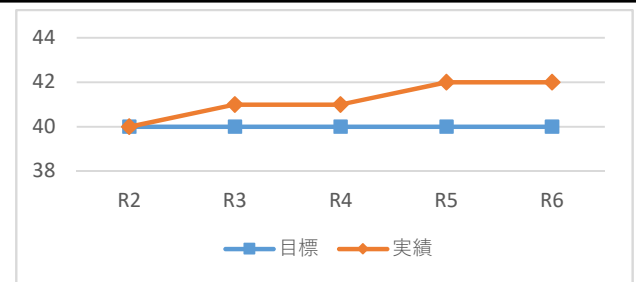
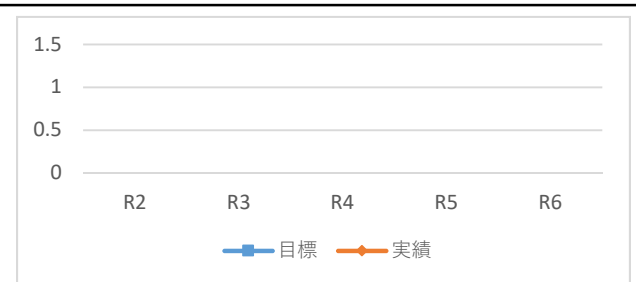
事務事業名	景観重要建造物等保全事業	事業期間	平成 15 ~ 年度
担当部署・係名	建築指導課 景観係	担当課長名	梅崎 忠将
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	22都市のみどり美しい景観の創出	
	基本事業	景観形成の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	景観上重要な建造物等について、景観重要建造物等に指定し、又は22世紀に残す佐賀県遺産の認定を受け、当該建造物等の外観補修等の経費の一部を助成することにより、当該建造物の維持、保全及び継承を図る。また、柳町及び城内の景観形成地区内においては、当該地区の良好な景観形成のために寄与する建造物等の外観補修、生垣整備等の経費の一部を助成することにより、当該地区の良好な景観の維持及び向上を図る。				
事業の対象者	景観上重要な建造物等の所有者等				
令和6年度 主な活動実績	・補助金の交付実績 2件（旧松野家住宅（野口家住宅）、大覚寺） ・補助金の交付総額 4,625千円 【参考】景観重要建造物等の指定・認定件数 計42物件（※指定・認定の重複1件あり） 景観重要建造物3件、都市景観重要建築物等25件、22世紀に残す佐賀県遺産14件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,545	3,539	1,857	6,896	4,625
うち佐賀市の負担額	1,950	1,117	511	2,532	2,544

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
指定・認定物件の現存物件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
40	40	40	40	40	41	42
成果指標②						単位
						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	外観補修が必要な指定・認定物件（2件）に対し、その経費の一部を助成し、当該物件の保全・継承を図ることができた。



今後の改善策、対応策等
指定・認定物件の中には空き家や後継者の不在、老朽化の進行等が理由で保全・継承が困難となる恐れのあるものが増加している。また、個人所有の物件では、保全のための計画的な修繕を考えると難しく、雨漏り等が発生してから修繕を行っているところもあり、適切な保全が出来ていない物件もある。引き続き、景観整備機構と連携し、保全方法等について相談しやすい環境を整えるとともに、まちづくりファンド活用事業等の他制度を活用することによる建物の利活用・保全の支援も継続して行っていく。